**准校長 坂井　正洋**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 本校定時制の課程は昭和23年の設置以来、「明るく生き生きとした学校生活を通して、真理と平和を愛し、勤労と責任を重んじる、心身共に健全な社会の有為な形成者の育成」を不易の教育目標としています。　「確かな学力」「豊かな人間性と規範意識」を身に付けた生徒の育成、「生徒支援と安全安心な学校づくり」をめざして、生徒一人ひとりを大切にして、「入ってよかった」と言われるような学校をめざしています。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成　（学習活動の充実）　　　　　　個々の生徒に応じた確かな学力の育成と授業改善の取組み　　　　ア　生徒の学力に応じた教育内容を設定し、基礎学力の育成など、確かな学力を身に付けさせる。（授業理解度2021年度92%）イ　ＩＣＴを活用した授業や主体的協同的な学びをめざした授業に取り組むなど、授業の質的改善を図る。ウ　校内の公開研究授業や研修を通じて、個々の授業力をさらに向上させる。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　エ　少人数展開・ＴＴによるきめ細かな授業などをできる限り推進する。オ　授業改善により生徒の資質・能力を高める授業を行い、生徒に付けたい力を意識した授業を行う。　　２　豊かな人間性と規範意識を身に付けた生徒の育成　　　　　　規律ある学校生活を通して、豊かな心を育成し、将来を切り拓く生きる力を育む　　　　ア　生徒の基本的生活習慣や学習習慣の確立を指導し、規範意識の醸成に努める。　（年間の生徒登校率を、2021年度 85％以上にする。）　　　　イ　特別活動や行事を充実して生徒の参加意欲を高め、自尊感情（自己肯定感・自己有用感）を育成し、良好な人間関係づくりを指導する。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ウ　全学年でキャリア教育や進路指導を充実させ、自己実現の意欲を喚起し、進学・就職を希望する生徒の進路決定率を100％になるように努める。（進路決定率　2021年度 90%以上にする。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　エ　生徒の自主的な活動である部活動や生徒会活動の活性化に努める。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　オ　18歳より選挙権を持つ事を見据え、社会の一員として求められる政治的教養や判断力を計画的に育成する。３　生徒支援と安全安心な学校づくり　　　　　　生徒の個に応じた支援と、生徒が自分らしく安心して通える学校づくり　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ア　学校全体として健康安全教育や交通安全教育を推進し、生徒および教職員の健康増進と安全確保を推進する。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　イ　全教職員が一致した協力体制を構築し、問題事象等には、迅速で適切な対応を図る。　　　　ウ　人権教育を推進し、様々な人権課題の解決に取組む。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　  エ　高校生活支援カードの活用など、生徒情報の収集と共有化を図り、ＳＣ等の教育相談や配慮を要する生徒支援をスムーズに行う。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　オ　家庭、地域との連携を推進し、情報発信を積極的に行い、開かれた学校づくりに努める。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［2019年 月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 　 |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １確かな学力の育成 | 個々の生徒に応じた確かな学力育成と授業改善の取組みア確かな学力の定着　　　　 イＩＣＴの活用や授業改善による授業力の向上　　　　　　　　　　　　　 ウ公開授業研究や・研修を通じた授業力向上エ少人数展開・ＴＴによるきめ細かな授業の継続　　　　　　　　　オ明確な授業作り | ア生徒の学力に応じた学習内容を設定し、計画的に確かな学力を身に付けさせる。基礎学力の育成にゼロ時限を活用する。イＩＣＴなどを活用した授業、生徒の主体的協同的な学びを取り入れた授業を増やし、授業改善を行い、授業力の向上を図る。ウ経験の少ない教員を中心に、公開研究授業・校内研修を実施し、個々の教員の授業力の向上を図り、わかりやすい授業をめざす。エ少人数展開・ＴＴのきめ細かな授業を継続し、理解しやすい授業づくりを推進する。オねらいの明確なシラバス作成、生徒につけさせたい力を意識した授業作りで、生徒にとって学習効果の高い授業を行う。 | ア　基礎学力の定着が必要な生徒を受講させ、単位認定まで指導する。Ｈ30 ２人→Ｈ31 ４人イ ＩＣＴを活用する教員数や授業数　 教員数(構成比)Ｈ30 88.2％→H31 90%ウ　授業力向上のための公開研究授業実施(年２回)エ 授業アンケートの活用　・授業理解度Ｈ30 88.3％→H31 ８割維持オ授業アンケートの活用・知識・技能が身に付いたＨ30 82.3％→H31 ８割維持 |  |
| ２　豊かな人間性と規範意識を身に付けた生徒の育成 | 規律ある学校生活を通して、豊かな心を育成し、将来を切り拓く生きる力を育むア基本的生活習慣の確立　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　イ自尊感情（自己肯定感・自己有用感）の育成と人間関係づくりウキャリア教育・進路指導の充実エ部活動や生徒会活動の活性化（加入率の向上）オ18歳選挙権を見据えた計画的な政治的教養の育成　　　　 | ア基本的生活習慣の確立　　欠席・遅刻・早退・欠課（中抜け）の防止、規範意識の醸成・授業規律の確立（携帯使用、飲食、私語）学習習慣の形成を図る。イ計画的な取組みにより、生徒の参加意欲を高め、コミュニケーション力の育成と他者との豊かな人間関係づくりを図る。総学・行事・ＨＲなど活動を通じて育成を図る。ウキャリア教育・進路指導の充実　進学・就職希望者に対する進路指導の早期からの充実を図り、希望者の卒業時の進路決定率を高める。ハローワークや外部機関と連携を深め、計画的な進路指導を行う。エ部活動や生徒会活動の活性化を図り、主体的な取組や自尊感情高揚の機会と生徒を育成する。オ政治的教養の育成を計画的に実施するとともに、社会の一員として求められる判断力の育成についても計画的に指導を行う。 | ア 中退、再履修(留年)、長欠を各々10％低減する（目標）年間登校率Ｈ30 79.4%→Ｈ31 ８割維持　年間遅刻数（のべ人数）Ｈ30 4504 → Ｈ31 4000中退（人）Ｈ30 13　→　Ｈ31 10　再履修(留年)（人）Ｈ30 10　→　Ｈ31 ９　長欠（30日以上欠席）（人）Ｈ30 36　→　Ｈ31 32※滞留生（長欠者）の在籍確認イ 学校教育自己診断・行事が工夫されているＨ30 69.9％→Ｈ31 72%ウ 相談件数や各学年向けガイダンス実施件数(各学年 ３回以上を計画実施)就職希望者・進学希望者の進路決定率　目標：85％以上エ 部活動の活動状況検証　加入率40％台の維持（目標）オ 計画を作成し、地歴公民の授業内で、育成する。(現代社会で２時間以上扱う) |  |
| ３　生徒支援と安全安心な学校づくり | 生徒の個に応じた支援と、生徒が自分らしく安心して通える学校づくりの取組み　　　　　　　　　　　　　ア健康安全教育の推進（生徒および教職員の健康増進と安全確保）　　　イ問題事象等への迅速で適切な対応ウ人権教育の推進（様々な人権課題への取組み）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　エ教育相談と配慮を要する生徒支援の充実　　　　　　　　　　　オ家庭、地域との連携推進と開かれた学校づくり　 | ア健康安全教育の推進　薬物、性感染症、喫煙、防犯防災、虐待、交通安全等、重要課題について防災訓練や健康　ＨＲ等を通じて啓発を図る。特に喫煙については、禁煙の指導を強める。　　また、教職員自身の健康管理にも注意し、過重な負担が特定、または全体にかからないよう、業務内容の見直しを進める。イ全教職員が一致団結した協力体制を構築し、問題事象の防止に努め、発生時には適切な組織的対応を図る。ウ人権ＨＲの充実を図り、生徒の人権意識を高める。教職員には校内研修等の実施により、人権問題への理解を深める。エ教育相談の充実と支援コーディネータを中心とした支援教育のための校内委員会活動を展開するとともに、高校生活支援カードの活用や、個別の教育支援計画の作成を行う。オ家庭、地域と連携して、保護者会活動を活性化させる。中高連絡委員会を核にして中学校訪問などにより情報共有を行う。広報紙の定期的な発行配布やＨＰの充実による情報発信を行う。授業アンケート、学校教育自己診断、生活実態調査を実施し、結果を学校運営に反映させる。 | ア　生徒のＨＲ出席率の向上　　75％以上が目標　・教職員による防災訓練を毎年実施して防災体制の強化に努め、緊急時の対応を確実に行う。・行事の精選や仕事内容・分担の見直しに着手する。イ 懲戒件数低減（目標）Ｈ30 ９件→Ｈ31 一桁の維持　・非常時には、准校長の指揮のもと、生活指導部長を中心とした組織的な指導体制で対応する　ウ 学校教育自己診断・人権意識が高まるＨ30 66.7％→Ｈ31 70%エ 学校教育自己診断・先生に気軽に相談できるＨ30 63.0％→Ｈ31 65%オ 「布施定だより」の発行 生活実態調査の活用・学校へ行くのが楽しいＨ30 55.3％→Ｈ31 60% |  |